

# くしろ市議会だより

News from Kushiro City Assembly

くしろ市議会だより  
2024年8月 No.84

委員会審査ピックアップ ……1P  
本会議(質疑・一般質問) ……2-3P  
委員会審査ほか ……3P  
定例会審議結果ほか ……4P

くしろの市民の皆さんと  
くしろ市議会の  
懸け橋となる情報紙



令和6年6月定例会が開催されました。今議会の概要をお伝えします。

Pick Up!

## 休日夜間急病センターへの体制変更に伴う周知の徹底を!



民生福祉常任委員会において委員から、「休日夜間急病センターへの体制変更により、診療行為や人員配置がこれまでとは変わることから、市民に対する周知をしっかりと行うべき、また、感染症が流行した際の対応も検討すべき。」との質問があり、理事者から、「センターの体制変更に当たっては、分かりやすい内容で周知徹底を図っていききたい。また、感染症流行期における繁忙期については医師会も課題の一つとして取り上げており、引き続き検討を行う。」との答弁がありました。

### Pick Up 1 デジタルデバインド(情報格差)を解消するためには

総務文教常任委員会 松尾 和仁 委員長

Q デジタルデバインド対策として今年度設置する地域おこし協力隊によるスマホ相談窓口の取り組みのみでは、スマートフォンの所持や活用を促すには限界があるため、購入費用の助成など直接的な施策が必要ではないか。

A 他の自治体でレンタルや購入助成をしても効果が十分に発揮されなかった事例もあるため、まずはスマートフォンに対して無関心な層への呼びかけが重要であると考えた。今回は相談窓口の常設化と、スマホ相談員が地域に飛び込んでスマートフォンの便利さを伝えていくことから始め、その効果を検証していきたい。

### Pick Up 2 市営住宅に宅配ボックスの設置を

経済建設常任委員会 河合 初恵 委員長

Q 全国的に宅配便の再配達が増加しており、ドライバー不足の改善やゼロカーボンを目指す上で、市としても再配達削減に取り組むことは重要であるとする。国の補助事業を活用し、市営住宅に宅配ボックスの設置を検討すべきではないか。

A 再配達によるドライバーの負担増加や排気ガスが環境に及ぼす影響など、さまざまな問題を考慮しながら、市営住宅においても国の整備基準や入居者の安全性を確保しつつ、宅配ボックス設置の可能性について研究を深めていきたい。

### Pick Up 3 子育て支援総合センターの開設について

民生福祉常任委員会 岡田 遼 委員長

理事者から、「令和7年5月を目途に、子育て支援総合センターを釧路市交流プラザさいわい1階の多目的ホールに開設する方針とした。同センターでは、従前と同様、親子の交流の場の提供や、子育て家庭に対する相談支援等を行うとともに、ニーズ等に対し必要な支援につなげるため、職員を増員し、庁内関係課との迅速な連絡調整体制を整えるものである。また、東部地域においては、親子交流の場、子育て相談等の機能を有する『出張ひろば』を開設することとし、桜幼稚園等の4施設にて、合わせて週5回の開催を考えており、より身近に子育て支援を利用できる環境が整うものと考えている。」との報告がありました。

次回の9月定例会は9月4日(水)午前10時から開会の予定です。

発行/釧路市議会 編集/議会広報特別委員会 釧路市黒金町7丁目5番地  
Tel.31-4581 Fax.23-7679 E-mail: gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

ホームページ  
<https://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html>

フェイスブックページ  
<https://www.facebook.com/kushiroshigikai>

# 本会議

質疑・一般質問

■議員15名が「市の一般事務」について、日頃から感じている疑問や、新たな行政課題への対応など、それぞれの視点でテーマを決めて質問しました。

## 6月14日(金)

創志会  
藤井 若菜  
議員



「20歳から39歳女性の大都市への流出対策を」

**問** 人口戦略会議がまとめた人口動態に関する報告で、20歳から39歳女性の減少、大都市への流出が挙げられているが、釧路市として対策は行っているのか。

**答** 女性に限らず、15歳から25歳の転出超過が多い状況にある。社会減対策として、若い世代の方々が地域の中で働くことができるような魅力ある雇用の創出、働きやすく、暮らしやすい地域づくりが重要であると考えており、今後もさまざまな取り組みを進めていきたい。

市民連合  
木村 勇太  
議員



「災害ボランティアの受入態勢の整備を」

**問** 現行の「釧路市災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」は、平成22年7月に策定されて以来、14年間更新されていない。作成された当時とは状況が変化していることと考えるが、更新をするべきではないか。

**答** 近年の災害の頻発化、激甚化する災害への対応を踏まえ、同センター設置に関わる協定締結に向けた釧路市社会福祉協議会との協議を進めるとともに、センターの設置・運営マニュアルの見直し、充実を図っていきたい。

公明党  
松原 慶子  
議員



「ごみのポイ捨てや不法投棄のないきれいな街に」

**問** 市民の有志や団体・企業の方々がボランティアでごみ拾いを行っているが、ポイ捨てや不法投棄がなくなるという状況が続いている。グリーンパートナー制度の登録団体と市による対策会議の設置や美観推進強化区域の見直し、のぼりやLED広告を用いた啓発活動等を行うことが重要ではないか。

**答** 不法投棄は減少傾向にあるが、依然として年間70件以上発生しており、人目につかない場所へのポイ捨ても散見される。ご例示のあった点を踏まえて、関係機関と相談しながらさまざまな施策を検討の上、実行していきたい。

共産党  
小山 秀人  
議員



「釧路市における子どもの権利条例の制定は」

**問** 全国の22都道府県の64自治体で、子どもの権利条例の理念を反映する条例を制定している。市においても、子どもの権利条例の制定が必要と考えるが、見解を聞きたい。

**答** 釧路市まちづくり基本条例には、「子どもがその年齢にふさわしい形でまちづくりに参加する機会を確保するよう努めなければならない」という条項があり、子どもの意見を尊重することを基本としている。今年度策定する「釧路市子ども・子育て支援事業計画」において、引き続き、子どもの権利を守り、最大限に生かす取り組みを進めていきたい。

## 6月17日(月)

無所属  
木村 隼人  
議員



「新型コロナワクチン接種に係る健康被害救済制度の効果的な周知を」

**問** 新型コロナワクチン接種後に死亡した70代男性に、健康被害救済制度により4,446万2,000円が給付されることとなり、市内では2例目となるが、制度の周知が不十分と感じる。給付事例を市民に伝えることが制度の周知や副反応に苦しむ市民を助けることに効果的と考える。制度の周知や説明は行政の業務範囲ではないか。

**答** 市民からの問い合わせに丁寧に説明することは行政の役割だと考えている。どのような形で制度の周知を行うか、検討しながら進めていきたい。

創志会  
大越 拓也  
議員



「少子化・経済対策として共働き環境の整備充実を」

**問** 釧路市の放課後児童クラブは無償で利用できるが、開館時間が共働き世帯にとって問題となっており、就職を諦めたという声も聞く。札幌市では、午前8時から午前8時45分、午後6時から午後7時を月額2,000円の有料で対応している。経済対策の観点からも、他都市の事例を参考に延長保育の導入を検討すべきではないか。

**答** 共働き環境の整備は重要であり、「釧路市子ども・子育て支援事業計画」の基に施策を進めている。ニーズ調査等で意見を聞きながら、どのように支えていくとよいのか考えていきたい。

市民連合  
板谷 昌慶  
議員



「地区会館にAEDの早期設置を」

**問** 地域コミュニティの中心である地区会館の多くにAEDが設置されていない。地域の方が多数集まる場所であり、災害時は大半が避難施設となる地区会館にこそ、AEDの設置が必要ではないか。

**答** AEDについては、平成19年に定めた「AEDの整備等に関する基本方針」に基づいて設置の判断を行っているが、今後示されるガイドラインや専門家から意見を聞きながら、AEDの設置に関してどのように進めていくのがよいのか考えていきたい。

公明党  
河合 初恵  
議員



「防災体力の意識付けと命を守る取り組みを」

**問** 災害発生時には、安全な場所に避難するための防災体力が必要となる。津波発生時は階段避難となるため、徒歩による垂直避難を意識できるよう、公共施設の階段に「健康」を意識した消費カロリー表示と、「防災」を意識した津波発生時の基準水位を表示するなど、市民が自らの命を守る取り組みを促すべきではないか。

**答** 防災体力については、他都市の事例などを含め、情報収集に努めていきたい。表示の在り方についても、関係機関等と相談して進めていくことが望ましいと考えている。

## 6月18日(火)

自政ク  
大澤 恵介  
議員



「人口減少社会を前提としたまちづくりを」

**問** 国立社会保障・人口問題研究所が発表した2050年の釧路市の人口は約9万8,000人と予測されており、人口減少社会を前提としたまちづくり施策が必要だと考えるが、市の見解を聞きたい。

**答** 平成24年に策定した「都市経営戦略プラン」は、人口減少社会の中でもプラス成長を目指す視点を持って市政運営に取り組むこととしており、「釧路市まちづくり基本構想」でも、この考え方を継承しているものと考えており、こうした取り組みをさらに推進することが「幸せを感じながら暮らせるまちづくり」となるものと考えている。

公明党  
松橋 尚文  
議員



「再生可能エネルギー地域共生促進税導入の検討を」

**問** 湿地を開発することで二酸化炭素が吸収源を失い、放出されてしまうという事態を防ぐ観点からも、一定の広さの森林開発や、湿地を開発しての再生可能エネルギー発電設備の設置に係る税の導入を検討すべきではないか。

**答** 宮城県の税の導入事例は、発電所の設置を促進区域に誘導することが目的であり、現在、北海道においてどのような形で再生可能エネルギーと地域が共生していくべきか、地域脱炭素化促進事業の促進区域の設定に関する検討がなされていることから、今後の動向を注視していきたい。

共産党  
村上 和繁  
議員



「津波発生時の避難場所の確保を」

**問** 大津波発生時の浸水地域になっている益浦4丁目の一部について、避難場所としてコア大空が指定されているが、かなりの距離がある。より近い桜が丘中学校を避難場所として指定する可能性はないか。

**答** 益浦4丁目にお住まいの方については、コア大空および東雲小学校が避難先になると想定している。一つでも多くの避難場所を確保するため、昨年度桜が丘中学校と協議を行ったところであり、引き続き指定に向けて協議を進めていく。

自政ク  
草島 守之  
議員



「宿泊税導入に向けて低価格帯の宿泊者や合宿利用者等への配慮を」

**問** 釧路市も北海道の動きに合わせ、2026年4月から宿泊税の導入を進めようとしている。非課税事項は修学旅行等の学校行事に限定しているが、低価格帯の宿泊者やスポーツ大会・合宿の利用者は非課税とするなどの配慮が必要と考える。市の見解を示してほしい。

**答** 課税免除については、北海道同様、修学旅行等の行事としており、低価格帯の宿泊者等への免税点は想定していないが、「釧路市宿泊税に関する懇談会」の意見を聞きながら検討していきたい。



市議会ホームページで発言通告一覧をご覧ください。



自政ク  
夏堀 めぐみ  
議員



※2  
「特定行為研修の受講環境整備の促進を」

**問** 釧路近郊での研修施設が未整備のため、研修に興味がある看護師がいても、二の足を踏んでいると聞く。市立病院が指定研修機関になることで受講に対するハードルを下げることができると考えるが、見解を聞きたい。

**答** 研修に要する費用を全て病院で負担するなど研修をサポートする仕組みを整えているが、指定研修機関の指定を受けることで他の地方で研修する必要がなくなり、研修を受けやすい環境が整うことから、申請について検討していきたい。



共産党  
西村 雅人  
議員



※3  
「特定利用港湾指定について市民への説明を」

**問** 釧路港が特定利用港湾として指定されるに当たり、不安視する声がある。国とはどのようなやりとりを行い、市民にはどのような説明を行ったのか。

**答** 特定利用港湾は、民生利用を主として、自衛隊等の船舶の利用にも資するよう整備が図られるものである。昨年10月以降、国から説明を受け、港湾法等を踏まえた適切な対応が取られることが確認されたことから、本年4月1日付で国と合意文書を取り交わしたところである。市民への情報発信については、国において行われているところであるが、市としても対応していきたい。



共産党  
梅津 則行  
議員



「物価高騰による生活保護受給者への影響は」

**問** 昨今の物価高騰により、一部の有料老人ホームの利用料金が値上げとなり、生活保護を受給している入居者が利用料金を支払うため、食事を2食に減らしたと聞いた。同様に影響を受けている生活保護受給者がいると考えるが、現状について示してほしい。

**答** 一部の有料老人ホームの値上げについては承知しており、入所している生活保護受給者にも影響があると認識している。受給者から生活が困難であるなどの相談があった場合には、家計改善や転居指導などの手法も含め、丁寧に対応していきたい。

## 委員会審査

今定例会では、予算決算常任委員会と3常任委員会および2特別委員会の審査を行いました。1面に掲載した委員会以外の審査内容をお知らせします。

### 予算決算常任委員会

松橋 尚文 委員長

#### 各分科会において、補正予算に関する付託議案について審査を行いました。

##### 【主な審査項目】

- ・部活動の地域移行に係る実証実験の事業内容
- ・釧路市再生可能エネルギー基本戦略の策定
- ・赤潮対策支援事業費におけるウニの種苗購入および種苗放流後の生育状況
- ・人材確保支援補助金に係る申請方法の周知および受付方法
- ・市立病院における企業版ふるさと納税による医療機器の整備
- ・休日夜間急病センター運営費の内容



### 石炭対策特別委員会

山口 光信 委員長

#### 「釧路コールマイン株の生産状況は」

**Q** 令和5年度の実績について、この数値を釧路コールマイン株ではどのように捉えているのか。

**A** 令和5年度の実績は25万7,100トンで、生産計画量は25万9,000トンなので、おおむね計画通りと聞いている。

**Q** 令和6年度の実績計画は、昨年度から変更はあるか。

**A** 25万から30万トンを基調に進んでいる。正確な生産計画量は6月末に開かれる株主総会以降に示される。

**Q** 生産状況の長期的な見通しについて、今後安定してしっかり採掘できる状況になっているか。

**A** 採炭場所の変更等を行いながら、今後も計画的に採炭していくと聞いている。

### 都心部市街地整備特別委員会

伊東 尚悟 委員長

#### 「恒常的なにぎわいの創出を目的とした社会実験を」

**Q** 社会実験について、開催時にのみ人が集まるイベントのような内容ではあまり意味がないのではないかと感じる。日常的に人が集まる展望を持てるような計画が大事だと思うが、どのように考えているか。

**A** 恒常的なにぎわいづくりにつなげていく必要があると認識しているが、今回は、釧路市が目指すウォークアブルなまちづくりをよく知ってもらうことや、にぎわいづくりに向けた取り組みの進め方をテーマとして検討している。「何をしようか」という検討も含めて、市民の皆さまに主体的に関わってもらいながら、今年度はまず小規模な実験から開始し、来年度、再来年度も継続して社会実験を実施していきたいと考えている。

## 政務活動費の公開

◎令和5年度 執行額等実績

政務活動費は、市政に関する議員の調査研究等の活動のために交付されています(1人月額4万円)。

収支報告書や出納簿、領収書等を公開しており、市議会ホームページや市役所1階の市政情報コーナーで閲覧できます。

なお、昨年度は市議会議員の改選期であったため、5月以降分についての一覧表を掲載します。

会派名	交付額(円)	実績額(円)	返還額(円)	執行率(%)
自民市政クラブ(9)	3,960,000	2,520,832	1,439,168	63.66
創志会(5)	2,200,000	1,831,655	368,345	83.26
公明党議員団(5)	2,200,000	2,103,855	96,145	95.63
市民連合議員団(4)	1,760,000	1,752,519	7,481	99.57
日本共産党議員団(4)	1,760,000	1,669,302	90,698	94.85
会派無所属議員(1)	440,000	428,269	11,731	97.33
合計	12,320,000	10,306,432	2,013,568	83.66

※( )内は令和6年3月31日時点の会派議員数



## 議員とおしゃべりしませんか! 議会報告会の開催日が決まりました。

「市民に分かりやすい開かれた議会」を目指して実施しているもので、**市民の皆さんとの懇談の時間**もあります。

また、**日曜日の開催**や、**参加者を40代までとする若者会場**も設けています。

参加ご希望の方は、事前に電話やメール、オンライン登録フォームでお申込みをお願いします。多くの皆さまのご参加をお待ちしております。(参加無料)

参加申し込み・お問い合わせ

TEL 31-4581 (議会事務局)

✉ gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

右のQRコードからオンライン登録フォームで申し込むことができます。

開催日	時間	会場
10月28日(月)	10:30~12:00	釧路市役所 議場
10月29日(火)	18:30~20:00	コアかがやき(中部地区コミュニティセンター)
10月30日(水)	18:30~20:00	音別町コミュニティセンター
10月31日(木)	18:30~20:00	阿寒町公民館

#### 【休日会場】

10月27日(日)	10:30~12:00	釧路市役所 議場
-----------	-------------	----------

#### 【若者会場】※参加者は40代以下限定

10月28日(月)	19:00~20:30	釧路市役所 議場
-----------	-------------	----------



会派略称  
説明

自政ク  
自民市政クラブ

創志会  
創志会

公明党  
公明党議員団

市民連合  
市民連合議員団

共産党  
日本共産党議員団

### 議員連盟の総会を開催しました

6月定例会終了後に、森林・林業・林産業活性化推進議員連盟が総会を開催しました。また、アイヌ政策推進議員連盟、日台友好議員連盟、日韓友好促進議員連盟が、それぞれ総会を開催し、決算報告、予算案等が承認されました。



全国市議会議長会から、次の議員が表彰され、6月定例会に先立ち、表彰状が伝達されました。

- ◆議員在職30年以上 **草島 守之** 議員
- ◆議員在職20年以上 **村上 和繁** 議員

## 令和6年第3回6月定例会審議結果

### ◎全会一致で可決(承認)となったもの(31件)

市長提出議案		議員提出議案	
予算	令和6年度 介護保険特別会計補正予算	その他	火災予防条例の一部を改正する条例
	令和6年度 魚揚場事業特別会計補正予算		財産取得の件(除雪グレーダ)
	令和6年度 動物園事業特別会計補正予算		財産取得の件(ロータリ除雪車)
	令和6年度 病院事業会計補正予算		財産取得の件(給食用コンテナ)
	令和6年度 水道事業会計補正予算		財産取得の件(食器類)
	令和6年度 港湾整備事業会計補正予算		財産取得の件(食缶)
条例	介護保険法施行規則の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例		財産取得の件(大型厨房機器類(その1))
	市税条例の一部を改正する条例		財産取得の件(大型厨房機器類(その2))
	子ども医療費助成条例等の一部を改正する条例		財産取得の件(厨房機器類)
	地域包括支援センターの職員に係る基準等に関する条例の一部を改正する条例		市道路線の認定及び廃止の件
	精神障がい者入院医療費助成条例の一部を改正する条例		工事請負契約の締結に関する件(大湊毛津波避難複合施設整備事業建築主体工事)
	夜間急病センター条例の一部を改正する条例		工事請負契約の締結に関する件(令和6年度まリモ団地B棟公営住宅建築主体工事)
	港湾施設管理条例の一部を改正する条例		工事請負契約の締結に関する件(ヒグマ舎改修工事)
	水道布設工事監督者の配置基準及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例	専決処分	
	下水道条例の一部を改正する条例	専決処分報告の件	
	意見書	ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか8大臣)	
	学校給食無償化の早期実現を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣)		

### ◎賛否が分かれたもの(8件)

○賛成 ×反対

市長提出議案		議員提出議案							審議結果
件名	会派名〔( )内は議員数〕	自政ク(8)※	創志会(4)※	公明党(5)	市民連合(4)	共産党(4)	会派無所属議員(1)		
予算	令和6年度 一般会計補正予算	○	○	○	○	○	×	×	可決
意見書	下水道の維持管理・更新におけるウォーターPPP導入に向けての丁寧な対応を求める意見書(提出先:国土交通大臣、内閣府特命担当大臣)	○	○	○	○	×	×	×	可決
	令和6年度北海道最低賃金改正等に関する意見書(提出先:北海道労働局長、北海道地方最低賃金審議会会長)	×	○	○	○	○	○	○	可決
	地方財政の充実・強化に関する意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか6大臣)	×	○	○	○	○	○	○	可決
	義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「30人以下学級」など教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか4大臣)	×	○	○	○	○	○	○	可決
	北海道教育委員会が策定した「これからの高校づくりに関する指針」改定版を見直し全ての子どもに豊かな学びを保障する高校教育を求める意見書(提出先:北海道知事、北海道教育委員会教育長)	×	○	○	○	○	○	○	可決
	破損した太陽光パネルの危険性を国民に周知することを求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか3大臣)	×	○	○	○	○	×	○	可決
	健康保険証の廃止を延期し、現行の健康保険証の存続を求める意見書	×	×	×	×	○	○	○	否決

### ◎請願・陳情(3件)

○採択 ×不採択

件名	会派名〔( )内は議員数〕	自政ク(8)※	創志会(4)※	公明党(5)	市民連合(4)	共産党(4)	会派無所属議員(1)	審議結果
市議会議場に国旗の掲揚を求める件		○	○	○	×	×	○	採択
新型コロナワクチン接種に係る健康被害救済制度の申請者に市独自の見舞金給付を求める件		×	×	×	×	×	○	不採択
新型コロナワクチン接種に係る健康被害の状況と今後の方針について市民へ説明を求める件		×	×	×	×	×	○	不採択

※自政クの議員数は9人ですが、うち1人が欠席したため8人としています。また、創志会の議員数は5人ですが、畑中議長が採決に加わっていないため4人としています。

## 用語解説

#### ※1 クリーンパートナー制度(公明党 松原議員)2P

市内の企業・各種団体などが市内の一定区域を定め、ボランティア清掃を行うことにより、散乱ごみの解消、ポイ捨て抑止効果、美化意識の高揚等を図り、市がその活動を支援していく制度。

#### ※3 特定利用港湾(共産党 西村議員)3P

安全保障環境を踏まえた対応を実効的に行うため、平素から、必要に応じて自衛隊・海上保安庁が民間の港湾を円滑に利用できるよう、インフラ管理者(地方公共団体等)との間で「円滑な利用に関する枠組み」を設け、これらを「特定利用港湾」とし、それらについて、あくまで民生利用を主としつつも、自衛隊・海上保安庁の船舶の円滑な利用にも資するよう、必要な整備や既存事業の促進を図る取り組み。

#### ※2 特定行為研修(自政ク 夏堀議員)3P

看護師が特定行為(医師が作成する手順書を基に行う診療の補助)を行う場合に特に必要とされる実践的な理解力、思考力および判断力ならびに高度かつ専門的な知識および技能の向上を図るための研修。

#### ※4 社会実験(都心部市街地整備特別委員会 伊東委員長)3P

にぎわいづくりの土台としてどのような社会基盤を構築していくことが望ましいのか、検討を具体化していくために、市は、現在の環境において、広場や道路等を含む公共空間の利活用に係る実験的な取り組みを実施する。